

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	埼玉県消費者行政活性化基金条例			戦略項目			
						分野施策	010403 消費者被害の防止		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためには、高齢者自身や家族が悪質商法の手口を認識することが重要である。 そこで、高齢者を中心とした啓発を行う。</p> <p>(1) 消費生活相談充実強化事業 △ 562千円 講師謝金の見直しによる報償費等の減額</p> <p>(2) 消費者行政啓発・広報事業 △ 3,010千円 スライド放映の事業効率化等による減額</p> <p>(3) 法執行・事業者指導強化事業 △ 84千円 事業効率化による報償費の減額</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 消費生活相談充実強化事業 4,230千円(当初 4,792千円)</p> <p>イ 消費者行政啓発・広報事業 36,650千円(当初 39,660千円)</p> <p>ウ 法執行・事業者指導強化事業 1,106千円(当初 1,190千円)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 消費生活相談体制の強化 相談員のレベルアップ研修や、県主任相談員による巡回相談、専門家の活用し相談体制を強化する。</p> <p>イ 消費者への啓発 増加傾向にある高齢者の消費者被害防止のため、情報交換会・情報発信を行い地域における啓発活動及びネットワーク構築の促進を図る。</p> <p>ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。</p> <p>(3) 事業効果 消費者被害の減少 【埼玉県消費生活基本計画の基本指針】 平成23年度1.45% → 1.16%(平成28年度目標)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政・民生委員・地域包括支援センターなど高齢者と関わりのある機関等によるネットワークを作りを促し、高齢者の見守りを地域で行う。 多重債務キャンペーンは消費者団体・弁護士・司法書士・市町村・警察等と連携し多重債務の撲滅に努める。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <p>(1) 消費生活相談充実強化事業：講師謝金の見直しによる報償費等の減額</p> <p>(2) 消費者行政啓発・広報事業：スライド放映の事業効率化等による減額</p> <p>(3) 法執行・事業者指導強化事業：事業効率化による報償費の減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	△3,656	△1,445	△2,195	△16			0	41,986	
現計額	45,642	43,119	2,195	328			0		